



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務・IR部 部長

(氏名) 長町 佳昌 TEL (06)6908-1121

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,896,691	△10.6	86,903	3.8	90,977	△13.1	77,085	1.1	71,463	1.2	△31,515	-
2025年3月期第1四半期	2,121,689	4.5	83,761	△7.3	104,713	△3.7	76,239	△63.1	70,633	△64.8	387,079	△28.0

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	30.61	30.60
2025年3月期第1四半期	30.26	30.25

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,265,885	4,764,482	4,590,120	49.5
2025年3月期	9,343,191	4,874,829	4,694,421	50.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	28.00	48.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の配当予想については未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,800,000	△7.8	370,000	△13.2	410,000	△15.7	310,000	△15.3	132.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,454,446,497株	2025年3月期	2,454,446,497株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	119,843,668株	2025年3月期	119,857,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,334,581,517株	2025年3月期1Q	2,334,330,437株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2025年7月30日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2025年度第1四半期(2025年4月1日～6月30日)の概況	2
(2) 2025年度通期の見通し	2
2. 要約四半期連結財政状態計算書	4
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
4. 要約四半期連結持分変動計算書	7
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
6. 注記	9
7. セグメント情報	10

経営成績及び財政状態

(1) 2025年度第1四半期(2025年4月1日～6月30日)の概況

経営成績及び財政状態については、本日(2025年7月30日)当社ホームページに掲載する「説明会資料(スライドのみ)」において記載しています。

URL : <https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/release.html>

※上記ホームページの2025年度第1四半期決算に記載しています。

(2) 2025年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2025年5月9日の公表数値から変更ありません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニック ホールディングス株式会社（以下、当社）およびそのグループ会社（以下、当社およびグループ会社を総称して当社グループ）の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされ当社グループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社グループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。当社グループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国等の主要市場の経済情勢の動向、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動による、外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格への影響
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等による資金調達コストの増加および資金調達の制約
- ・国内外における現在および将来の政治・社会状況の動向や、貿易・通商規制、開製販に関する規制等の変更による当社グループやサプライチェーンの事業活動への影響
- ・気候変動を含む環境問題および責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化または税控除・補助金の廃止・縮小
- ・当社グループまたはサプライチェーンのシステムに対する不正アクセスやサイバー攻撃等による顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止またはネットワーク接続製品の脆弱性に起因する多大な対策費用負担の発生
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止の失敗
- ・多岐にわたる製品・サービス分野および主要市場の国・地域における競争力維持の成否
- ・他企業との提携または企業買収等の成否
- ・現在および将来における当社グループの事業再編の成否
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰の発生または長期化
- ・企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少
- ・将来の市場ニーズに応えるための技術革新の成否またはAI（人工知能）等の新たな技術の利活用遅延
- ・当社グループにおけるコンプライアンス違反行為（人権・労働に関するものを含む）の発生や労働安全衛生上の重篤な事故の発生等に起因する費用負担または損失の発生
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等による費用負担または損失の発生
- ・当社グループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・法規制等への違反による行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟
- ・大規模な自然災害、感染症の世界的流行、テロ・戦争等の発生
- ・当社グループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の過度な変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期末 (2025年6月30日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
流動資産	3,479,203	3,615,479
現金及び現金同等物	742,183	847,561
営業債権及び契約資産	1,219,229	1,316,172
その他の金融資産	169,984	165,475
棚卸資産	1,075,149	1,022,225
その他の流動資産	272,658	264,046
非流動資産	5,786,682	5,727,712
持分法で会計処理されている投資	482,378	497,393
その他の金融資産	194,099	185,686
有形固定資産	1,969,124	1,902,256
使用権資産	273,914	281,148
その他の非流動資産	2,867,167	2,861,229
資 産 合 計	9,265,885	9,343,191
流動負債	2,696,306	2,682,753
短期負債及び一年以内返済長期負債	108,840	107,239
リース負債	62,795	61,682
営業債務	1,081,870	1,042,509
未払金及び未払費用	393,025	463,464
その他の金融負債	137,738	125,459
その他の流動負債	912,038	882,400
非流動負債	1,805,097	1,785,609
長期負債	1,168,053	1,172,581
リース負債	219,890	226,741
その他の非流動負債	417,154	386,287
負 債 合 計	4,501,403	4,468,362
親会社の所有者に帰属する持分	4,590,120	4,694,421
資本金	259,566	259,566
資本剰余金	506,592	507,956
利益剰余金	3,324,180	3,318,079
その他の資本の構成要素	708,784	817,846
自己株式	△209,002	△209,026
非支配持分	174,362	180,408
資 本 合 計	4,764,482	4,874,829
負 債 及 び 資 本 合 計	9,265,885	9,343,191

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2025年度第1四半期末 (2025年6月30日現在)	2024年度末 (2025年3月31日現在)
確定給付制度の再測定※	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,599	△3,274
在外営業活動体の換算差額	708,298	820,186
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	3,085	934

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	1,896,691	100.0	2,121,689	100.0	89
売上原価	△1,292,940		△1,490,525		
売上総利益	603,751	31.8	631,164	29.7	96
販売費及び一般管理費	△512,272		△546,817		
持分法による投資損益	△917		△3,524		
その他の損益	△3,659		2,938		
営業利益	86,903	4.6	83,761	3.9	104
金融収益	12,698		26,890		
金融費用	△8,624		△5,938		
税引前利益	90,977	4.8	104,713	4.9	87
法人所得税費用	△13,892		△28,474		
四半期純利益	77,085	4.1	76,239	3.6	101
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	71,463	3.8	70,633	3.3	101
非支配持分	5,622		5,606		

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	77,085	76,239	101
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	460	△411	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	425	△2,161	
計	885	△2,572	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△112,032	311,612	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	2,547	1,800	
計	△109,485	313,412	
その他の包括利益 (△は損失) 合計	△108,600	310,840	
四半期包括利益 (△は損失) 合計	△31,515	387,079	-
四半期包括利益 (△は損失) の帰属			
親 会 社 の 所 有 者	△37,402	374,518	-
非 支 配 持 分	5,887	12,561	

要約四半期連結持分変動計算書

2025年度(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2025年4月1日残高	259,566	507,956	3,318,079	817,846	△209,026	4,694,421	180,408	4,874,829
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	71,463	—	—	71,463	5,622	77,085
確定給付制度の再測定	—	—	—	260	—	260	200	460
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	422	—	422	3	425
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△111,888	—	△111,888	△144	△112,032
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,341	—	2,341	206	2,547
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	71,463	△108,865	—	△37,402	5,887	△31,515
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	7	△7	—	—	—	—
配当金	—	—	△65,369	—	—	△65,369	△10,503	△75,872
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△7	△7	—	△7
株式に基づく報酬取引	—	17	—	—	31	48	—	48
非支配持分との取引等	—	△1,381	—	△190	—	△1,571	△1,430	△3,001
2025年6月30日残高	259,566	506,592	3,324,180	708,784	△209,002	4,590,120	174,362	4,764,482

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	259,445	508,274	3,037,982	947,512	△209,137	4,544,076	177,827	4,721,903
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	70,633	—	—	70,633	5,606	76,239
確定給付制度の再測定	—	—	—	△198	—	△198	△213	△411
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,502	—	△2,502	341	△2,161
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	304,634	—	304,634	6,978	311,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,951	—	1,951	△151	1,800
四半期包括利益(△は損失)合計	—	—	70,633	303,885	—	374,518	12,561	387,079
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	5,032	△5,032	—	—	—	—
配当金	—	—	△40,851	—	—	△40,851	△10,358	△51,209
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△10	△10	—	△10
株式に基づく報酬取引	—	41	—	—	28	69	—	69
非支配持分との取引等	—	△1,470	—	△394	—	△1,864	9	△1,855
2024年6月30日残高	259,445	506,845	3,072,796	1,245,971	△209,119	4,875,938	180,039	5,055,977

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2025年度 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	2024年度 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	77,085	76,239
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	97,789	102,503
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	89,868	80,074
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,032	△37,862
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	40,768	16,532
(5) その他	△79,112	△9,486
計	180,366	228,000
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△172,236	△197,453
2. 有形固定資産の売却	2,957	5,261
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△12,654	△21,296
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	9,680	15,291
5. その他	△22,080	△16,530
計	△194,333	△214,727
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	2,005	△3,266
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△16,273	△22,977
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△65,369	△40,851
4. 非支配持分への配当金の支払額	△10,503	△10,358
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△10
6. その他	241	193
計	△89,906	△77,269
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△1,505	62,709
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,378	△1,287
VI 現金及び現金同等物の期首残高	847,561	1,119,625
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	742,183	1,118,338

(注記)

1. 重要な後発事象

パナソニック コネクト㈱は、2024年7月に締結した同社のプロジェクター事業等のオリックス㈱との戦略的資本提携に関する契約を、2025年7月に合意解約しました。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 2025年度第1四半期末の連結子会社数は503社、持分法適用会社数は62社です。

セグメント情報

2025年度(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	795,000	—	289,799	273,623	208,922	329,347	—	1,896,691
セグメント間取引	51,063	—	13,677	9,858	10,334	80,968	△165,900	—
計	846,063	—	303,476	283,481	219,256	410,315	△165,900	1,896,691
利益 (△は損失)	34,724	—	5,848	19,427	31,856	14,373	△19,325	86,903

2024年度(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	消去・調整	連結計
	くらし事業	オートモーティブ	コネクト	インダストリー	エナジー			
売上高								
外部顧客に対するもの	815,743	298,273	273,920	224,531	199,544	309,678	—	2,121,689
セグメント間取引	46,614	2,668	18,283	49,956	12,365	91,652	△221,538	—
計	862,357	300,941	292,203	274,487	211,909	401,330	△221,538	2,121,689
利益 (△は損失)	23,671	13,575	5,955	17,435	21,614	15,686	△14,175	83,761

(注) 1. 報告セグメントの概要

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の4つに区分しています。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれています。

2. 2025年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しています。2024年度のセグメント情報については、2025年度の区分に合わせて組み替えて算出しています。

なお、2024年12月2日付でパナソニック オートモーティブシステムズ(株) (以下、「PAS」) の株式譲渡が完了したことに伴い、「オートモーティブ」セグメントは当社の報告セグメントに該当しないこととなりましたが、明瞭性を高める観点から「オートモーティブ」セグメントを引き続き表示しています。

・従来の「オートモーティブ」のうち、引き続き当社の連結対象となる事業は「その他」に区分し、「オートモーティブ」は、PASの株式譲渡に伴い非連結化した事業の非連結化するまでの期間(2024年度については約8か月分)の売上高及び損益で算出しています。

・非連結化した事業の非連結化後の期間の持分法による投資損益は「その他」に含めています。

3. セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

4. 「消去・調整」欄には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれています。